ウィズコロナ時代の働き方改革

田村拓都

コロナで見えてきた課題

勤怠管理

紙やハンコの文化

ネットワーク環境

コミュニケーション不足

オフィスいらない

本社移転

・紙やはんこの文化

　新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、テレワークを推進しようとしたがあまり進まなかった。なぜなら日本では、紙による文書管理と署名捺印という二つのセットによって、社会の信用が成立しているからだ。例えば、役所に申請書などを提出する際、ハンコが必要なのでわざわざ出勤しなければならない。社内なら改革は容易に見えるが、社外となると取引先企業なども巻き込むことになるので難しい。

・ネットワーク環境

　在宅勤務が多くはなってきたが、経済的な理由でネットワーク環境を整えることができず、不便な思いをした人も多いはず。大学では、Wi-Fiのルーターなどを貸し出していたりするが、そういった社員を支援するような企業もあるかもしれないし、政府が主体となって国内全体のネットワーク環境を整える必要もあるかもしれない。

・勤怠管理

　基本的にタイムカードで管理しているため、テレワーク導入が難しくなった。家でもタイムカードを打てるような仕組みにするか、新たな仕組みを作るか。最近終身雇用から成果主義に変わりつつあることから、仕事量で判断されるかも。

・オフィスの存在

　テレワークが導入され、社員が在宅で仕事をするようになり、オフィスに行く必要がなくなった。これからさらにペーパレス化やハンコの文化がなくなれば、固定費用のオフィスを売り払いコスト削減する企業も現れるのではないか。

・コミュニケーション不足

　Zoomなどが浸透し大事な話し合いは今までと変わらずできるが、それ以外の場面で日常的な会話をすることが少なくなって孤独感を感じる人も多数いたはず。またそれによって、精神的な異常が出ることもあるらしい。

・本社移転

　もともと日本では、東京圏に本社機能がある企業が多い。それは東京圏が大規模市場であるため取引が有利に働く、人材の採用面における利便性があることからだ。

　東京圏一極集中の状態が続いていることから政府は、地域経済の活性化を実現するために、東京２３区から地方へ本社機能を移した企業などが税制の優遇措置を受けられる制度を設けている。

　東京圏に企業が沢山あることのデメリットは、通勤ラッシュの満員電車、交通渋滞であろう。特にコロナウイルスの感染が拡大していたとき、「密閉・密接・密集」といった三密の条件がそろう満員電車を避けるため、テレワークもしくは時間差通勤が進められた。

　もともと満員電車は問題になっていることを考慮しても、本社を地方に移転しそのほかの面もしっかり対応すれば、社員の満足度も上がるのではないか。